

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勇一
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【縦覧に供する場所】	大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	32,100	34,315	80,148
経常利益	(百万円)	200	214	934
四半期(当期)純利益	(百万円)	188	343	761
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	144	342	766
純資産額	(百万円)	4,621	5,586	5,243
総資産額	(百万円)	15,262	16,014	18,187
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	2.16	3.93	8.72
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.3	34.9	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	227	401	624
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	61	68	66
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	203	403	735
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,687	3,475	3,545

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.87	2.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第81期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気落ち込みからの持ち直し気配が一部に見られたものの、政治混迷の影響による復興需要本格化の遅れや、米国の景気減速、欧州の債務危機の広がりなどによる輸出の減少から7月以降は停滞感が強まりました。

このような経営環境の下で当社グループは、当期を「復興の年」と位置付け、被災特約店の支援をはじめとして被災地域の販売体制の復旧に努め、震災の影響で落ち込んだ販売の回復に全力を挙げて取り組みました。また、これと同時に原油価格上昇のため増加したコストの製品販売価格への転嫁にも力を注いできました。しかしながら、震災による影響は国内の消費を圧迫し、当社のコア事業である石油事業の売上数量は前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は原油コスト高騰による製品販売価格の上昇の影響額が、売上数量減少による影響額を上回り、前年同期比22億円（6.9%）増加の343億円となりましたが、売上総利益はコア事業である石油事業の売上数量減少の影響から前年同期比69百万円減少の1,717百万円となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の削減が進んだことから、前年同期比18百万円の減少に留まり152百万円となりました。一方、経常利益は営業外損益の良化を受け、前年同期比13百万円増加の214百万円となり、更に四半期純利益は、特別損益として震災被害に係る受取保険金など147百万円の利益を計上したことから前年同期比155百万円増加の343百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、原油価格は昨年初めの70ドル/バレル台（貿易統計CIF価格）から上昇傾向を続け、当第2四半期連結累計期間では110ドル/バレルを超えて推移しました。

国内の製品需要につきましては、震災の影響による需要家の節約志向の高まりや、復興需要本格化の遅れなどから、原発事故のため増加した電力用C重油を除き、燃料油・潤滑油・アスファルトと全ての油種で前年同期を下回りました。製品販売価格はコストの大半を占める原油価格が高水準で推移したため、前年同期に比べ大幅に値上げしました。

このような厳しい経営環境の下で、当社グループは震災により大きく落ち込んだ東北地域の販売回復に努める一方で、被災地域の減販を補うため、全社を挙げて新規需要家の獲得などの増販にも傾注しました。また、増加した原油コストの製品販売価格への転嫁にも取り組んできました。しかしながら、震災による影響は大きく、売上数量は前年同期比で減少を余儀なくされました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、原油コスト高騰の転嫁による製品販売価格上昇の影響から、売上高は前年同期比21億円（6.9%）増加の333億円となりましたが、営業利益は売上数量減少の影響から前年同期比39百万円減少の87百万円となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）は、震災以降そのペースは鈍ったものの着実に進む家庭用オール電化の普及や、消費者に浸透する節約志向などから厳しい状況が続きました。

このような環境の下で当社グループは、収益の確保のため顧客満足の観点に立ち、提案営業を主体とした営業活動に力を注ぎました。また、法令遵守を第一として安全確保のための設備投資も計画に沿って進められました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、仕入コスト増加の転嫁による製品販売価格上昇の影響から、売上高は前年同期比29百万円（5.9%）増加の523百万円となり、営業利益は前年同期比7百万円増加の47百万円となりました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材のレンタル事業は、主な顧客となる建設業界が、公共投資の予算規模縮小から厳しい状況が続くものの、民間投資には、緩やかではありますが持ち直しの傾向が見え始めました。

このような環境の下で当社グループは、営業政策として継続的に取り組んできた新規顧客の開拓や既存顧客への増販政策が寄与し、車輛関係のレンタルを中心に土木・舗装などで売上を伸ばすことができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比29百万円（7.9%）増加して402百万円となり、営業利益は前年同期比13百万円増加の16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,173百万円減少の16,014百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,948百万円と棚卸資産の減少345百万円によるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,515百万円減少の10,428百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,090百万円と短期借入金の減少336百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ342百万円増加の5,586百万円となり、自己資本比率は34.9%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回り、資金残高は前連結会計年度末に比べて70百万円減少して3,475百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は401百万円（前年同期は227百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益361百万円、売上債権の減少額1,948百万円、たな卸資産の減少額345百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額2,095百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は68百万円（前年同期は61百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出で減少した資金79百万円などの資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入で増加した資金18百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は403百万円（前年同期は203百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額336百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,439,073	87,439,073	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	87,439,073	87,439,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	87,439	-	5,527	-	2,957

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,278	11.75
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6-3	10,059	11.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	3,391	3.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	3,189	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,702	1.95
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	1,406	1.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	1,325	1.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	1,020	1.17
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	1,009	1.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	978	1.12
計	-	34,359	39.30

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,264,000	87,264	-
単元未満株式	普通株式 132,073	-	-
発行済株式総数	87,439,073	-	-
総株主の議決権	-	87,264	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士興産株式会社	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	43,000	-	43,000	0.05
計	-	43,000	-	43,000	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545	3,475
受取手形及び売掛金	9,790	7,841
商品及び製品	871	526
その他	544	639
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	14,746	12,477
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,368	1,368
その他(純額)	1,175	1,258
有形固定資産合計	2,543	2,626
無形固定資産	36	31
投資その他の資産	861	879
固定資産合計	3,441	3,537
資産合計	18,187	16,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,179	6,088
短期借入金	959	623
未払法人税等	41	28
預り金	1,429	1,401
災害損失引当金	77	45
その他	915	932
流動負債合計	11,601	9,119
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	514	466
引当金	44	45
その他	282	296
固定負債合計	1,342	1,308
負債合計	12,944	10,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	3,285	2,941
自己株式	5	5
株主資本合計	5,194	5,538
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	48	47
その他の包括利益累計額合計	48	47
純資産合計	5,243	5,586
負債純資産合計	18,187	16,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	32,100	34,315
売上原価	30,314	32,598
売上総利益	1,786	1,717
販売費及び一般管理費	2 1,615	2 1,565
営業利益	170	152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	8
固定資産賃貸料	52	52
業務受託料	43	46
軽油引取税交付金	24	27
その他	6	19
営業外収益合計	140	155
営業外費用		
支払利息	37	24
固定資産賃貸費用	16	17
業務受託費用	39	42
その他	16	8
営業外費用合計	109	93
経常利益	200	214
特別利益		
固定資産売却益	23	15
償却債権取立益	7	-
受取補償金	-	49
受取保険金	-	114
その他	3	-
特別利益合計	34	179
特別損失		
減損損失	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
訴訟関連損失	-	28
その他	2	3
特別損失合計	26	32
税金等調整前四半期純利益	208	361
法人税、住民税及び事業税	16	16
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	19	17
少数株主損益調整前四半期純利益	188	343
四半期純利益	188	343

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188	343
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44	1
その他の包括利益合計	44	1
四半期包括利益	144	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	342
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208	361
減価償却費	142	145
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	48
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	0
修繕引当金の増減額(は減少)	4	1
固定資産売却損益(は益)	23	15
受取保険金	-	114
訴訟関連損失	-	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
売上債権の増減額(は増加)	2,854	1,948
たな卸資産の増減額(は増加)	117	345
仕入債務の増減額(は減少)	2,965	2,095
未払金の増減額(は減少)	137	63
その他	60	114
小計	287	373
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	36	23
保険金の受取額	-	114
訴訟関連損失の支払額	-	28
災害損失の支払額	-	14
法人税等の支払額	36	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	227	401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82	79
有形固定資産の売却による収入	29	18
その他	8	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	336
長期借入金の返済による支出	183	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19	14
割賦債務の返済による支出	-	53
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	203	403
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45	70
現金及び現金同等物の期首残高	3,732	3,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,687	3,475

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	151百万円	147百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運賃・諸掛費	489百万円	439百万円
給料手当及び賞与	475	491

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,687百万円	3,475百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,687	3,475

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,233	494	373	32,100	-	32,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	0	0	84	84	-
計	31,315	495	373	32,184	84	32,100
セグメント利益	127	39	3	170	0	170

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,389	523	402	34,315	-	34,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	0	0	102	102	-
計	33,490	524	402	34,417	102	34,315
セグメント利益	87	47	16	151	0	152

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円16銭	3円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	188	343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	188	343
普通株式の期中平均株式数(株)	87,399,098	87,396,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

富士興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。